

受付番号	平成30年 2月26日
	午前11時20分 受領

平成30年 2月26日

胎内市議会議長 森田幸衛 様

会派名 政和会

会派代表質問者

氏名 渡辺俊



会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市政運営について	<p>(1) 行財政について</p> <p>①平成30年度予算編成で基金を取り崩す意図は何か、予算要求からの編成過程を詳細に明示して、前市政からの継承と変革について具体的に伺います。</p> <p>②地方交付税の見通しと当市財政への影響について伺います。</p> <p>③臨時財政対策債発行限度額減少が財政運営に与える影響を伺います。</p> <p>④人口増加(減少)に対する市税収入への影響額はどの位か伺います。</p> <p>⑤過去5年間の市税と自主財源比率の推移、自主財源を増やし財政を良くする得策はあるか、今後の起債や基金の見通しを伺います。</p> <p>⑥2025年度問題に絡んで、医療費と扶助費の推計と扶助費・繰出金の抑制について伺います。</p> <p>⑦公共施設等総合管理計画では、2028年代後半からインフラ施設の更新費用がピークを迎えることによる影響を与えるとしており、であれば今後5年間の大型公共施設建設は困難ではないか伺います。</p> <p>⑧生涯学習施設整備や嘉平山整備等の事業化が公共施設25%縮減である総合管理計画中長期的基本方針に影響するのではないか伺います。</p>	市長

(2枚中1枚目)

市政運営について	<p>⑨胎内高原ワインの増産で、クラウドファンディングを活用する予定となっているが、資金提供者等その財源確保のめどは立っているのか、伺います。また業界より「畠の価値と潜在力をどう生かすか、興味を持った新規参入者も受け入れて、産業振興策として産地形成をどう目指すか」と注目されたが、ご所見を伺います。</p> <p>⑩総じて、予算編成は、その歳入に見合った規模とすることが基本姿勢であり、市民の将来負担や健全な財政運営を考えると、今後当市の予算規模はゆるやかに縮小せざるを得ないのではないか、これから時代に即した市政運営の財源確保の見極めとともにご所見を伺います。</p> <p>(2) 市内小中学校の再編、再配置について、市長の基本認識を伺います。</p> <p>(3) 合併時と現時点での市民生活に関する数値を比較し合併以来の市民生活の豊かさについて伺います。</p> <p>(4) 第1次総合計画最終年度の行政評価の総括でその成果と課題の認識を伺います。また、第2次総合計画初年度における進捗状況等の総括を伺います。また、新財政計画の策定と第2次総合計画に基づいた新たな評価システムの構築を伺います。また、社会资本総合整備計画の経緯と結果を伺います。</p> <p>(5) 秘書係に情報収集を担当する専門職員を配置し、政策秘書業務の充実を図ってはどうか伺います。</p> <p>(6) まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業が5か年計画の終盤を迎えるが、これまでの成果と評価及び今後の取組を伺います。</p> <p>(7) 地域おこし協力隊の方々の定住促進策を伺います。また、市内高校と市が連携して、対外的に当市の魅力を発進し、生徒を呼び込み、高校の活性化を図ることが必要であり、その役目を果してもらうため、地域おこし協力隊を高校に配置或いは派遣できないか、伺います。</p>	市長
----------	--	----

受付番号	平成30年2月26日
	午前7時56分受領



平成30年2月26日

胎内市議會議長 森田幸衛様

会派名 志政会とみどりの未来
会派代表質問者
氏名 佐藤 陽志

会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 財政健全化について	<p>①平成26年度から30年度までを対象とした胎内市財政健全計画がある。市長として、この計画の達成見込みはどの程度であると考えているか。また、長期債の償還がピークをむかえることとなるが、財政圧迫による市民サービスへの影響はあるのか。考えを伺う。</p> <p>②胎内市の将来負担比率は県内で一番高い値となっている。早期健全化基準に達することはないであろうが、将来世代の負担であるこの数字をどのように改善させていくのか、考えを伺う。</p> <p>③企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングについて、目標金額や使途について伺う。</p>	市長
2 公共施設等総合管理計画について	<p>①供用開始から30年をむかえた公共施設に関して、大規模改修が必要となるがどのように考えているか。また同様に、イ</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>ンフラ施設についてはどのように考えているか、伺う。</p> <p>②総務省から「平成30年度地方財政対策の概要」が示された。その中に、公共施設等の適正管理の推進の項目があり「公共施設等適正管理推進事業債」などが紹介されている。校舎の解体以外にも使用が可能であるが活用する予定はあるか。また、胎内市の中長期的な目標として、保有する公共施設の25%程度の縮減を目指すとある。施設仕分けなど、統廃合の議論を進めてはいかがか、伺う。</p> <p>③胎内市の図書館は供用開始から60年をむかえるが、建て替えを検討できないか、伺う。市民協働による図書館運営を行う先進事例もある。タウンミーティングで市民の意見を聞いてみてはどうか。考えを伺う。</p>	
3 胎内市の自然環境及び生活環境について	<p>①政府は森林環境税の創設を目指している。胎内市への交付金の規模はどの程度と考えるか。また、森林管理のための人材育成などをどのように考えているか。</p> <p>②臭気問題は停滞しているように見受けられる。市には、臭気ゼロを目指すような積極的関与が求められると思うがいかがか。また、少年自然の家が新しくなり来場者も増えると考えられる。臭気問題に対する姿勢と今後の対策を伺う。</p> <p>③胎内市環境基本計画及び第1次地球温暖化防止実行計画の達成度はどの程度と考えているか。進捗管理や見直し、市民啓発をどのように考えているか、伺う。</p>	市長

受付番号	平成 30 年 2 月 26 日
午前 // 時 00 分 受領	
30.2.26 平成 30 年 2 月 26 日	

胎内市議会議長 森田 幸衛 様

会派代表質問 会派名 緑風会
氏名 薄田 智



会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 財政の健全化について	<p>市長は、施政方針の中で「胎内市が 10 年先、50 年先、100 年先も持続的に存続し、繁栄していくために未来を見つめ、活力あるまちづくりを行い、次世代にしっかりと引き継いでいくのだ」と強い決意で述べられました。私も同じ思いを持ちながら聞かせて頂きました。我がふるさと胎内市を将来の世代に引き継いでいくには健全な財政運営が不可欠であり、これを維持し、明るい未来へと発展させていかなければならぬと考えます。今後のまちづくりにおいて、財政の課題を解決しなければ、胎内市の未来を描くことは出来ません。当市がおかれている財政状況の現状と今後の財政運営についてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在の胎内市における財政の状況について、どう認識し、どう改善を図っていくのかお聞きします。 平成 26 年 3 月に策定した胎内市財政健全化計画は平成 30 年度までである。進捗状況と今後の策定計画についてお聞きいたします。 本市の財政力指数は県 20 市中 10 位であり、決して安心できる状況ではない。基金残高においても 29 年、30 年度財政調整基金を 8 億円取り崩し、30 年度末で残高 2 億円の見込みである。合併振興基金についても 5.5 億円取り崩し、30 年度末で残高 7 億円の見込み、今後の財政運営は、かなり厳しい状況であると考えるが、市長の見解についてお聞きします。 	市長
2. 今後のまちづくりの基本的な考え方について	<p>市長が昨年就任以来まちづくりの基本を「市民協働のまちづくり」、「選択と集中」、「未来への投資」を基本にしながら取り組んでいくとの強い決意を述べられていますが、その基本的な考え方についてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民協働を成功させるには、今後、推進体制の整備が必要であると考える。 ① 座談会やタウンミーティングの開催内容、また、そこにどのような権限と責任を持たせ、どう反映していく仕組みを定めていくのか。 	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>②市職員のスキルアップ、現在の縦割り行政から横断的に対応できる組織改革、そして市民も含めた情報の共有化を図ることであるが、具体的な内容についてお聞かせ下さい。</p> <p>2. 選択と集中についてお聞きいたします。今後予測される普通交付税の段階的縮減、社会保障費の増加など、かなり厳しい財政運営が予測されます。しかしながら新しい市民の要望にも応えていかなくてはなりません。今後の行政評価が益々重要になります。廃止していく事業をどう定め、まちづくりを進めていくのか。</p> <p>3. 未来への投資についてお聞きいたします。当市は今後少子高齢化、人口減少が益々進行していくと予測されます。当市にとって、雇用、子育て支援、教育の充実などを求める若い世代の声に応えながら、いかにして高齢者の医療、介護、福祉のサービスを持続可能にし、老若共生をしていかなければなりません。今後縮減が予測される市政予算にあって、どのように予算配分をしていくのかお聞かせください。</p>	
3. 活力ある産業振興と地域産業支援について	<p>今年9月には合併して13年が経過いたします。現在実施しています、中条駅西口周辺整備事業で、合併特例債活用事業が終了しますが、今まで21事業、総事業費135億円にもおよび、地域産業に大きな発展と経済効果をもたらしてきました。今後の活力ある産業振興を図るために企業誘致と並行して地元中小企業をいかに振興させるかがポイントになると考えます。本市には事業数が1,386社、従業員が12,550人といわれておりますが、この地元企業の成長と活躍を市全体でいかに支援していくかお伺いいたします。</p> <p>1. 新年度予算で、中小企業等支援事業で企業の人材育成や創業者支援する事業を新たに盛り込みました。具体的な内容についてお聞きいたします。特に起業家への支援の充実が重要だと考えます。</p> <p>2. 市内雇用と市内定住促進についてお聞きいたします。従業員の中には、働くのは胎内市、住むのは近隣市町村というケースが多くあります。まずは市内で働く方を市内に定住していただくために新たな制度作りを検討いただきたい。</p> <p>3. 米粉産業の振興についてお聞きいたします。昨年、議会提案で、胎内市米粉の普及促進に関する条例、いわゆる米粉条例を制定しました。本市は「微細米粉発祥の地」として明記し、米粉を通じて地域産業の振興を図り、活力あるまちづくりを目指していきます。今年、11月17日は微細米粉発祥から20年の節目を迎えます。今後市民とともに普及促進を図っていかなければなりません。「米粉のまち胎内市」としての新たなスタートを記念してはいかがでしょうか。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
4.大学の開校に伴う経済効果や市内の農業・食料関係者との連携。さらに、市内大・高・中・小学校の連携と人づくりについて	<p>今年4月に新潟食料農業大学が開校し、食・農・ビジネスを一体的に学ぶ学生が全国から集まります。予定では定員180名とのことであり、当市にとっても学生や大学関係者による人口増や開学に伴う経済効果が大いに期待されています。そこで、市内の農業・食料関係者との連携や既存の高校・中学・小学校の連携についてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今年4月に新潟食料農業大学が開校するが、本市にとってのメリットや経済効果についてお聞きします。 2. 市内の農業関係者、食料や食品関係者との今後の連携や研究開発が期待されますが、行政がどう関わり、主導していくのかについてお聞きします。 3. 今回の大学の開校で市内には大学から小学校まで全てそろった。それぞれの学校の特徴を生かしながら市内の学生・生徒・児童の連携や指導者間の連携が期待される。併せて市内の教育環境や教育レベルの向上も大いに期待される。まちづくりの基本は人づくりだといわれるが今後の市内の教育をどう描きどう取り組むのかについてお聞きします。 	市長 教育長

(3枚中3枚目)

受付番号	平成30年2月26日
	午前10時25分受領

平成30年2月26日

胎内市議会議長 森田 幸衛様



会派名 日本共産党

会派代表質問者

氏名 丸山孝博

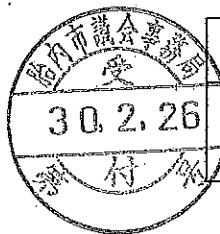
会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市長の政治姿勢及び施政方針と来年度予算案について	<p>1 2018年度国家予算に対する見解について 国民の命と健康にかかる社会保障費の大幅な圧縮、負担増の一方で、防衛関係費は過去最大規模となっているが見解は</p> <p>2 財政問題等について ①市の財政はひつ迫した厳しい内容で来年度の編成をしたが、財源不足は何が問題で、どう分析しているのか。 ②予算編成にあたり各課からの概算要求額5億円の増額はどこまでいくら反映され、見送られたのは何か、また、前年度比削減・見直ししたものは何か。 ③50年後100年後を見据えるのであれば、財政面から合併の総括が必要だが認識はどうか。 ④今後の財政運営はあくまで市民の暮らしを守ることを第一にした執行でなくてはならないが見解は。 ⑤胎内リゾートの活性化について、今年度で終了する第2次活性化マスターplanの総括をしたうえで、次年度以降の計画を市民参画・協働ですすめるべきではないか。 ⑥生涯学習施設の整備について、集約化ありきではなく身近な活動の場の充実であるべきではないか。 ⑦住宅リフォーム助成事業にかかる社会资本整備総合交付金について国は、「この制度は変更していないので引き続き要綱に沿い、自治体が行うものに支援している」としているので引き続き活用すべきでは。 ⑧スマートセンター建設にかかる事業費の内訳と負担割合、財源についてと利用想定台数について ⑨嘉平山は、貸付・処分も含めた検討こそ「選択と集中」ではないか。</p>	市長

質問事項	質問の趣旨	質問の相手
市民の暮らしを守ることについて	<p>①市長と教育長の子供の貧困に対する認識と新年度の対応について ②子供の貧困対策について ア、日常的に情報収集ができ実態把握ができる体制づくりを イ、就学援助制度を徹底し、1人も漏れなく利用できる仕組みづくりを ③政府は生活保護費削減を打ち出したが市長の見解は ④国民健康保険について、ア、均等割の子ども分の減免を(例えば第3子以降や就学前など) イ、介護保険の境界層措置を国保にも適用すべきでは。 ⑤官製ワーキングプアについて、ア、指定管理者制度導入施設の従業員数、正規・非正規の割合、正規職員の平均賃金・非正規職員の平均賃金について過去3年間の労働実態を明らかにされたい。 イ、そのうえで、指定管理施設の職員給与を改善することについて</p>	市長 教育長
教育行政について	<p>1 コミュニティ・スクールについて ①導入・運営の評価、問題、課題について ②地域の理解をどう得るのか、地域と教職員の負担が増えることについて実情を把握するとともに、十分議論を深め進めるべきではないか ③学校再編が前提であってはならないがどうか</p> <p>2 中学生海外体験事業を廃止するが、今後も国際感覚等を養う事業は必要と考えるがどうか。</p>	教育長

胎内市議会議長 森田幸衛様



受付番号

平成30年2月26日

午前10時30分 受領

会派代表質問通告書

平成30年 2月26日

会派名 公明党

会派代表質問者氏名 渡辺栄六

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
学校給食費無償化について	<p>1、公立小中学校の給食費無償化の流れは、16年度末までに全国61市町村に広がっている。これらの自治体が無償化に踏み切った背景には、子育て世帯の負担軽減策、そして子育て支援を通じて定住や移住促進につなげる等の狙いもある。最近では人口の少ない市町村を中心に給食費の無償化が進んでいるが、本市の小中学校の給食費無償化についての考えを伺う。</p> <p>2、小中学校における1人あたりの給食費の月額と、無償化にするための財源はいくら必要か。</p> <p>3、学校給食費を無償化にするための課題は何か。</p> <p>4、給食費の未納問題について、年間未納額の推移と累計額は。</p> <p>5、現在は1市2方式、いわゆるセンター式と自校式給食であるが今後の方向性は。</p>	市教育長

行政改革について	<p>1、 現在、市役所に手続きや申請に訪れた場合、1つの課だけでは用件を済ますことはできず、関係する複数の課を市民が直接訪ね歩き用件を済ませなくてはならないシステムになっている。</p> <p>1つの窓口に行けば関連する手続きが全てできるような、ワンストップサービスの実現についての考えを伺う。</p> <p>2、 総合窓口案内では、利用者の利便性を高めるためのフロアマネジャー的役割が果たされているか。</p> <p>3、 個人情報保護のため、窓口カウンターに仕切り板を設置すべきと考えるが所見を伺う。</p>	市長
防災対策の強化について	<p>1、 平成30年度貞内市行政機構で総務課交通防災係が防災対策係に名称変更されたが、意図するものは何か。</p> <p>2、 今後、防災危機管理機能の強化をどのように図っていくのか。</p> <p>3、 自主防災組織等と防災士の連携を強め、意識向上とスキルアップするための中心拠点を設ける考えはないか伺う。</p>	市長